

令和元年5月22日

記者発表

## 平成30年度下請取引に係る県内企業ヒアリングの調査結果をとりまとめました

経済産業省では、平成29年から下請Gメンを全国に配置し、下請中小企業に対して取引状況についてのヒアリング調査を実施しています。

和歌山県は経済産業省と連携し、県内企業の下請等中小企業における取引条件の改善を図るために、平成30年7月に全国初の取組として、経済産業省と「下請等中小企業者の取引条件改善に向けた取組に関する連携協定」を締結しました。

今回、協定締結後に和歌山県が実施してきた県内企業の取引実態に係るヒアリング結果を公表します。

なお、下請Gメンによるヒアリング調査の公表は7月頃に予定されています。

### 【ヒアリング調査の結果概要】

平成30年9月から**県内企業181社**を訪問。

- 原材料価格・エネルギー・人件費が増加している企業の割合が高い。
- 売上単価については、「横這い」と回答された企業の割合が半数を超え、また、「増加」と回答された中でも、その内容をヒアリングした結果、人件費等の上昇分が十分反映されていない企業が多い。  
➤価格転嫁がなかなか進んでいない。
- 手形払いから現金払いとなった反面、1～3%程度の歩引きが慣例となっている。

調査結果は経済産業省に報告し、不適正な事例については、業界団体への指導等、国に対し積極的な対応を要請していきます。

加えて、今年度も、県内中小企業200社を対象に調査を継続的に実施し、経済産業省と連携のうえ、さらなる取引条件の改善に向けた取組を推進してまいります。

〈お問い合わせ先〉

担当課：商工観光労働総務課

担当者：平田・庄司

電話：073-441-2725（直通）

# 下請取引に係る県内企業ヒアリングの実施概要（平成30年度）

## 調査結果概要

- 平成30年9月から産業別担当者が中心となり、県内企業を訪問して取引実態等のヒアリングを実施
- 平成30年度末までに**181社を訪問**

### ①下請取引ヒアリングで把握した業況

- 売上高において「横這い」と回答された企業の割合が高い。
- 原材料価格において「減少」と回答された企業は無かった。
- 原材料価格・エネルギー・人件費において「増加」と回答された企業の割合が高い。
- 売上単価については、「横這い」と回答された企業の割合が半数を超え、また、「増加」と回答された中でも、その内容をヒアリングした結果、人件費等の上昇分が十分反映されていない企業が多い。  
➢ **価格転嫁がなかなか進んでいない。**

### <回答結果（業況）>

	(1)売上高	(2)売上単価	(3)原材料価格	(4)エネルギー	(5)人件費
増加	52	48	<b>124</b>	<b>88</b>	<b>105</b>
横這い	<b>71</b>	<b>96</b>	28	46	48
減少	49	16	<b>0</b>	17	4
回答・該当なし	9	21	29	30	24

## ②下請取引ヒアリングで把握した主な具体的事例

### 【良い事例】

- 取引先とは互いに相談しながら価格の決定ができており、非常に良好な関係を築いている。
- 原材料費の値上げに伴い取引価格を値上げしたが、品質が認められており、取引先全てが承諾してくれた。
- 支払い方法については、近年改善され、現金のみとなった。

### 【不適正事例】

- 下請企業は、弱い立場であり、取引停止が怖く価格改定の要請ができない。
- 原材料価格の高騰分は価格転嫁できたが、人件費や輸送費等の高騰分は考慮されていない。
- 長年にわたり納品してきた製品の単価について、一方的な原価低減要請を受けた。
- 協力金といった減額要請などの不当な利益強要がある。
- 仮発注で生産する慣習があるが、全ての製品を引き取ってもらえない場合があり、損失も補填してもらえない。
- 手形払いから現金払いとなったが、1～3%程度の歩引きが慣例となっている。
- 170日、180日の長期の手形払いがある。

不適正事例については、業界団体への指導等、国に対し積極的な対応を要請